



## 2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年10月30日

上場会社名 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 8616 URL <http://www.tokaitokyo-fh.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高経営責任者 (氏名) 石田 建昭

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 高橋 順一

T E L 03-3517-8391

四半期報告書提出予定日 2020年11月10日

配当支払開始予定日

2020年11月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	32,298	12.8	30,921	11.6	2,939	—	4,025	—	2,698	318.5
2020年3月期第2四半期	28,638	△20.1	27,695	△20.2	△3,017	—	△2,532	—	644	△78.9

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 3,174百万円( —%) 2020年3月期第2四半期 △234百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	10.87	—
2020年3月期第2四半期	2.56	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	1,450,813	163,819	10.9	637.19
2020年3月期	1,113,313	160,404	14.1	630.24

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 158,254百万円 2020年3月期 156,530百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
2021年3月期	—	8.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期第2四半期配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 2円00銭

2021年3月期の期末配当予想額は未定であります。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	260,582,115株	2020年3月期	260,582,115株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	12,217,120株	2020年3月期	12,216,596株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	248,365,274株	2020年3月期2Q	251,983,758株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 2021年3月期の連結業績予想」に記載の通り業績予想が困難であるため、2021年3月期の期末配当予想は未定であります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、2020年10月30日(金)にT D n e t 「適時開示情報閲覧サービス」及び当社WEBサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
3. 補足情報	14
(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳	14
(2) 四半期連結損益計算書の推移	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)のわが国経済においては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動自粛の影響を受け、4～6月期の実質GDP成長率(年率)が前期比28.1%減と過去最大の落ち込みとなりました。また、8月の失業率は3%まで上昇し、雇用環境の悪化が継続している一方、生産や輸出などには持ち直しが見られるなど、グローバルでの経済活動再開の動き等を受けて景気は全般に緩やかな改善に向かっている状況にあります。こうした経済状況の中、8月28日に安倍首相が突然辞任を表明し、それを引き継ぐ形で菅新政権が誕生しましたが、新政権下においても積極的な景気支援策が継続すると見込まれています。

海外においても経済活動自粛の動きが広がる中、米国の4～6月期の実質GDP成長率(年率)が前期比31.4%減となるなど、多くの主要国経済はいずれも過去に例を見ない急減速に見舞われました。しかし、その後は経済活動の段階的な再開や主要国政府・中央銀行による強力な景気支援策などを背景に持ち直しを見せており、7～9月期の成長率は4～6月期から急回復に向かうと見込まれます。今後の見通しに関しては、新型コロナウイルスの感染拡大状況、ワクチンの実用化の時期、政策当局の支援策の持続性などがポイントになると考えられます。

株式市場では、日経平均株価が4月に18,600円台で始まった後、主要国の政策当局が積極的に景気支援策を打ち出すとともに経済活動を段階的に再開したこと、さらには新型コロナウイルス感染症に対抗する新たなワクチンや治療薬への開発期待が高まったことなどから総じて上昇基調を継続、その結果、日経平均株価は6月8日に約3か月ぶりとなる23,000円台まで回復しました。その後は、6月のFOMC(米連邦公開市場委員会)において、米国経済に関する慎重な見通しが強調されたこと、7月下旬以降の決算発表をきっかけに4～6月期の業績悪化が改めて意識されたこと、米国株式市場において9月3日にハイテク株を中心とする大きな株価調整が入ったことなどをを受けて度々売りに押される場面もありましたが、概ね底堅い展開を維持しました。その結果、9月末の日経平均株価は23,100円台で取引を終えました。なお、4～9月の東証1部の1日当たり平均売買代金は2兆5,993億円となり、前年同期の2兆4,139億円をわずかに上回りました。

債券市場は、長期金利の指標である10年物国債利回りが4月にマイナス0.005%で始まった後、新型コロナウイルス感染症に対する警戒感から、安全資産としての買いが相場を支え、4月28日には期中最低のマイナス0.055%まで低下しました。しかし、5月に入ると主要国の段階的な経済活動再開で景気回復期待が高まる中、株高や欧米長期金利の上昇を受けて10年物国債利回りはプラス圏まで反発しました。さらに、第二次補正予算を受けた国債増発に伴う需給悪化懸念から、7月には期中最高のプラス0.055%まで更に金利は上昇しました。その後はゼロ%からプラス0.005%以内での横ばいが続き、9月末はプラス0.015%で取引を終えました。

為替市場では、4月に1ドル107円台で始まった後、FRB(米連邦準備制度理事会)の強力な資金供給策によるドル余剰によってドル売り圧力が強まり、5月には一時106円割れまで下落しました。その後は主要国の段階的な経済活動再開や各国政府・中銀による積極的な政策対応を背景に株が急反発するなどリスクオンの動きが強まる中で円安ドル高が進み、6月には期中高値の109円台後半まで上昇しました。しかし、節目の110円手前では戻り売りに押されるとともに、米国の一部地域における新型コロナウイルス感染症の再拡大や株価調整の動き等が嫌気されてドル安円高に転じた結果、9月には期中安値となる104円まで下落、最終的に9月末は105円台で取引を終えました。

当社グループは、10月1日に「東海東京フィナンシャル・グループ誕生20周年」を迎え(2000年10月、東京証券株式会社と東海丸万証券株式会社との合併により東海東京証券株式会社(以下、「東海東京証券」。)が誕生いたしました)、コーポレートスローガン「未来をつなぐ、心をむすぶ」を新しく制定しました。当社が進める地方銀行との新しい提携や、あらゆるノウハウの柔軟な連携で未来の金融業界をリードしつつ、お客さまとの信頼の絆を大切にすることにより、引き続きお客さま一人ひとりの心に寄り添ってまいります。

当社グループを取り巻く事業環境は、デジタルライゼーションの進展、フィデューシャリー・デューティーへの対応、働き方改革への取り組み、国内外のマーケットの変調、お客様のニーズの多様化、システムの高度化などに係る高コスト化、また証券ビジネスへの異業種からの参入による競争激化等、目まぐるしく変化していますが、当社グループは中期経営計画「New Age's, Flag Bearer 5 ～新時代の旗手～」(以下、「本経営計画」。)の4年目を迎え、引き続きグレートプラットフォームの機能拡充と生産性革命によって「さらなる経営基盤の強化と成長」を実現するとともに、メガバンク系証券や大手証券に対抗できる金融業界の「第3極」を形成する総合金融グループを目指してまいります。

本年度は、本経営計画推進のために、グループにおけるデジタルライゼーション戦略の加速・強化を目的として「デジタル戦略グループ」を新設したほか、現提携銀行を含めた地方銀行(第二地方銀行を含む)や通信・流通系企業等に対しても様々なビジネスプラットフォーム機能を幅広く提供し活用いただくために「グレートプラットフォーム事業推進部」を設け、当社グループの戦略機能の更なる高度化と早期実現を図っております。

その他、「持続可能な開発目標(SDGs(※1))」に対する当社グループ全体での取組みを推進する体制として「SDGs推進部」を設置しました。当社グループは、国際連合が提唱するSDGsの趣旨に賛同し、その達成に向けた取組みを推進するため、9月に「SDGs宣言」を制定し、経営理念である「金融機能の担い手として、お客様の資産形成や資本の充実に貢献する」事業活動を通じて常にイノベティブであるとともに、地域・人・地球環境を大切に、持続可能な社会の実現を目指すことを公表しました。当社グループのSDGsに関わる優先すべき重要課題として、1. 健康、2. 教育と働き方、3. 金融イノベーション、4. 地域経済、5. 環境保全を掲げ、今後一層取組みを加速してまいります。

また、グループにおけるマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策を強化する「マネー・ローンダリング統括部」を新設し、リスク管理レベルの向上に努めております。

事業面では、2020年1月に設立、4月に発足した一般社団法人ファイナンシャル・アドバイザー協会へ、東海東京証券が委託正会員として入会しました。顧客本位の業務運営を徹底することで、顧客の信頼を高め、個人の安定的な資産形成にさらに貢献できるよう、同協会に対し継続的に支援を行ってまいります。

また、お客さまへの充実したサービスのご提供を目指しデジタル証券取引サービスの開発を進めており、6月に日本国内でデジタル証券取引所の運営を目指すHash Dash株式会社を子会社として有するHash Dash Holdings株式会社への出資を実施しております。7月には日本の不動産を証券化し、シンガポールのセキュリティ・トークン((※2)以下、「ST」。)取引所であるiSTOXへの上場に向けた実証実験を開始しました。また、当社は一般社団法人日本セキュリティトークン協会(任意団体)に、東海東京証券は一般社団法人日本STO協会(自主規制団体)に正会員として加盟し、将来的には日本国内でのST販売も視野に入れております。

これらの当社グループにおけるデジタル戦略への取組やテレワークのためのインフラ整備促進などが、経済産業省と東京証券取引所が共同で主催する中長期的な企業価値の向上や競争力強化に結び付く戦略的IT投資の促進に向けた取組の一環として「攻めのIT経営銘柄」を選定する中で評価され、当社グループが「DX銘柄2020」の「DX注目企業2020」に選定されました。

当社グループの新型コロナウイルス感染症への対応につきましては、お客さま並びに役社員の健康・安全を第一に考え、新型コロナウイルス感染防止を優先した業務運営を心掛けております。5月14日から各地域毎に緊急事態宣言が解除されたことを受け、マスク着用と手の消毒を徹底の上、店頭窓口には飛沫防止スクリーンを設置するなどの感染予防策を講じ、5月18日より順次営業店舗の業務を再開しております。また、密な業務環境を避けるために、社員の時差出勤の推進及びテレワーク勤務等を実施しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。中期経営計画においては、最終年度となる来年度の数値目標として自己資本利益率(ROE)10%、経常利益300億円、グループ預かり資産10兆円の指標を掲げております。

(※1)SDGs :

「Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標(SDGs)」のことで2015年決定の「我々の世界を変革する: 持続可能な開発のための2030年アジェンダ」という国連文書に盛り込まれた概念。SDGsは2030年を目指す17の目標と169のターゲットから構成されており、企業の役割も重視され、SDGsでは、企業の本業活用が推奨されている。

(※2)セキュリティ・トークン :

ブロックチェーン技術等により主に株式、債券、不動産を裏付けとしてデジタル化した証券。

当社グループの経営成績の状況は、以下のとおりです。

(受入手数料)

当第2四半期連結累計期間の受入手数料の合計は10.5%増加(前年同期増減率、以下(1)において同じ。)し146億71百万円を計上いたしました。

① 委託手数料

当社の主要子会社である東海東京証券の株式委託売買高は、個人投資家の売買の増加により47.2%増加し14億89百万株、株式委託売買金額は57.0%増加し2兆7,704億円となり、当社グループの株式委託手数料は46.1%増加し64億80百万円の計上。委託手数料全体では35.3%増加し67億23百万円を計上いたしました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式は254.4%増加し2億90百万円を計上いたしました。一方、債券は45.6%減少し1億90百万円の計上となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では11.4%増加し4億81百万円を計上いたしました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

受益証券は、個人向けを中心とする投資信託の販売額が減少したことから13.4%減少し27億11百万円の計上となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料全体では13.6%減少し27億16百万円を計上いたしました。

④ その他の受入手数料

投資信託の代行手数料は17.4%減少し17億15百万円の計上となり、また、保険手数料収入は緊急事態宣言の発令を踏まえた来店型店舗の一部閉鎖の影響などにより3.7%減少し14億52百万円の計上となる一方、コンサルティング報酬などが増加し、その他の受入手数料全体では0.5%増加し47億50百万円を計上いたしました。

## (トレーディング損益)

当第2四半期連結累計期間の株券等トレーディング損益は42.3%増加し111億41百万円の利益の計上となり、外貨建債券や仕組債の売買を中心とした債券・為替等トレーディング損益は19.4%減少し48億71百万円の利益を計上いたしました。この結果、トレーディング損益の合計は15.4%増加し160億12百万円の利益を計上いたしました。

## (金融収支)

当第2四半期連結累計期間の金融収益は8.1%増加し16億14百万円を計上いたしました。また、金融費用は46.0%増加し13億77百万円を計上し、差引の金融収支は56.9%減少し2億36百万円の利益を計上いたしました。

## (販売費及び一般管理費)

当第2四半期連結累計期間の取引関係費は提携合弁証券からの外債販売の取次ぎ量に連動する支払手数料の減少などから15.8%減少し46億94百万円となり、人件費は5.2%減少し134億円となり、事務費は証券子会社の合併によるシステム費用の減少により17.2%減少し32億53百万円となりました。この結果、販売費及び一般管理費は8.9%減少し279億81百万円を計上いたしました。

## (営業外損益)

当第2四半期連結累計期間の営業外損益は、前第2四半期連結累計期間に計上していた持分法による投資損失が利益に転じた結果、営業外収益は持分法による投資利益3億45百万円、投資事業組合運用益3億81百万円、受取配当金1億72百万円などを計上し、営業外収益の合計は35.9%増加し12億44百万円を計上いたしました。また、営業外費用は、投資事業組合運用損1億45百万円などを計上し、営業外費用の合計は63.3%減少し1億57百万円を計上いたしました。

## (特別損益)

当第2四半期連結累計期間の主な特別利益は、金融商品取引責任準備金戻入1億23百万円を計上し、特別損失は投資有価証券評価損2億20百万円を計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は12.8%増加し322億98百万円、純営業収益は11.6%増加し309億21百万円となり、営業利益は29億39百万円(前年同期営業損失30億17百万円)、経常利益は40億25百万円(前年同期経常損失25億32百万円)を計上し、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は318.5%増加し26億98百万円を計上いたしました。



## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は3,374億99百万円増加(前連結会計年度末比、以下(2)において同じ。)し1兆4,508億13百万円となりました。このうち流動資産は3,391億3百万円増加し1兆3,826億45百万円となりました。主な要因は、トレーディング商品(資産)が1,477億59百万円増加し5,701億11百万円となり、信用取引資産が239億89百万円増加し1,232億57百万円となり、有価証券担保貸付金が1,588億63百万円増加し5,007億32百万円となりました。また、固定資産は、投資有価証券が6億21百万円減少し444億26百万円となったことなどから16億4百万円減少し681億67百万円となりました。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は3,340億84百万円増加し1兆2,869億93百万円となりました。このうち流動負債は3,369億18百万円増加し1兆1,904億26百万円となりました。主な要因は、トレーディング商品(負債)が1,603億54百万円増加し5,017億70百万円となり、約定見返勘定(負債)が508億7百万円増加し949億10百万円となり、有価証券担保借入金が1,060億79百万円増加し3,176億37百万円となり、短期借入金が174億88百万円増加し1,531億68百万円となりました。また、固定負債は、社債が21億48百万円減少し113億47百万円となったことなどから27億9百万円減少し960億72百万円となりました。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の利益剰余金は17億5百万円増加し1,029億81百万円となり、非支配株主持分が16億51百万円増加し50億47百万円となったことなどから、純資産合計は34億14百万円増加し1,638億19百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	64,745	67,240
預託金	51,122	53,121
顧客分別金信託	49,300	51,600
その他の預託金	1,821	1,521
トレーディング商品	422,351	570,111
商品有価証券等	407,261	564,143
デリバティブ取引	15,090	5,968
信用取引資産	99,267	123,257
信用取引貸付金	25,777	29,629
信用取引借証券担保金	73,489	93,627
有価証券担保貸付金	341,868	500,732
借入有価証券担保金	31,248	71,985
現先取引貸付金	310,620	428,747
立替金	203	87
短期差入保証金	47,107	52,345
短期貸付金	2,940	6,134
未収収益	2,666	2,622
その他	11,296	7,024
貸倒引当金	△27	△32
流動資産合計	1,043,541	1,382,645
固定資産		
有形固定資産	12,038	11,482
無形固定資産	5,370	5,259
投資その他の資産	52,362	51,425
投資有価証券	45,047	44,426
長期差入保証金	4,112	3,780
繰延税金資産	252	277
退職給付に係る資産	1,783	1,828
その他	1,527	1,475
貸倒引当金	△362	△364
固定資産合計	69,772	68,167
資産合計	1,113,313	1,450,813

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	341,416	501,770
商品有価証券等	330,161	493,588
デリバティブ取引	11,255	8,182
約定見返勘定	44,102	94,910
信用取引負債	8,943	11,643
信用取引借入金	6,876	7,666
信用取引貸証券受入金	2,067	3,976
有価証券担保借入金	211,557	317,637
有価証券貸借取引受入金	12,239	3,020
現先取引借入金	199,318	314,617
預り金	46,489	55,542
受入保証金	13,692	13,618
短期借入金	135,680	153,168
短期社債	16,000	11,000
1年内償還予定の社債	21,101	19,680
未払法人税等	695	970
賞与引当金	1,521	1,641
その他	12,305	8,841
流動負債合計	853,507	1,190,426
固定負債		
社債	13,496	11,347
長期借入金	81,909	81,601
繰延税金負債	55	38
役員退職慰労引当金	63	80
退職給付に係る負債	181	173
その他	3,075	2,830
固定負債合計	98,781	96,072
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	619	495
特別法上の準備金合計	619	495
負債合計	952,908	1,286,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,000	36,000
資本剰余金	24,587	24,587
利益剰余金	101,276	102,981
自己株式	△5,292	△5,292
株主資本合計	156,572	158,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△151	216
為替換算調整勘定	△390	△597
退職給付に係る調整累計額	500	358
その他の包括利益累計額合計	△41	△22
新株予約権	478	517
非支配株主持分	3,395	5,047
純資産合計	160,404	163,819
負債純資産合計	1,113,313	1,450,813

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	13,275	14,671
委託手数料	4,968	6,723
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	432	481
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	3,145	2,716
その他の受入手数料	4,728	4,750
トレーディング損益	13,870	16,012
金融収益	1,492	1,614
<b>営業収益計</b>	<b>28,638</b>	<b>32,298</b>
金融費用	943	1,377
<b>純営業収益</b>	<b>27,695</b>	<b>30,921</b>
販売費及び一般管理費		
取引関係費	5,577	4,694
人件費	14,140	13,400
不動産関係費	3,904	3,618
事務費	3,931	3,253
減価償却費	1,488	1,516
租税公課	687	669
貸倒引当金繰入額	—	6
その他	984	822
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>30,713</b>	<b>27,981</b>
<b>営業利益又は営業損失(△)</b>	<b>△3,017</b>	<b>2,939</b>
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	221	172
受取家賃	231	247
持分法による投資利益	—	345
投資事業組合運用益	183	381
その他	278	96
<b>営業外収益合計</b>	<b>915</b>	<b>1,244</b>
<b>営業外費用</b>		
持分法による投資損失	219	—
投資事業組合運用損	96	145
為替差損	47	8
その他	67	4
<b>営業外費用合計</b>	<b>430</b>	<b>157</b>
<b>経常利益又は経常損失(△)</b>	<b>△2,532</b>	<b>4,025</b>

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	96	—
投資有価証券売却益	154	1
持分変動利益	2,054	—
金融商品取引責任準備金戻入	0	123
特別利益合計	2,306	124
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	16	—
減損損失	0	—
投資有価証券売却損	48	2
投資有価証券評価損	1	220
特別損失合計	67	222
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△293	3,927
法人税、住民税及び事業税	96	679
過年度法人税等	△46	—
法人税等調整額	△1,022	93
法人税等合計	△972	773
四半期純利益	678	3,154
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	455
親会社株主に帰属する四半期純利益	644	2,698

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	678	3,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△590	339
為替換算調整勘定	△117	△207
退職給付に係る調整額	△201	△128
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	16
その他の包括利益合計	△912	19
四半期包括利益	△234	3,174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△268	2,718
非支配株主に係る四半期包括利益	33	455

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 3. 補足情報

## (1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳

## ①手数料収入

## (イ) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
委託手数料	4,968	6,723	1,754	35.3 %
(株 券)	( 4,436 )	( 6,480 )	( 2,043 )	( 46.1 )
(債 券)	( 21 )	( 13 )	( △8 )	( △37.9 )
(受益証券)	( 510 )	( 229 )	( △280 )	( △55.0 )
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	432	481	49	11.4
(株 券)	( 82 )	( 290 )	( 208 )	( 254.4 )
(債 券)	( 350 )	( 190 )	( △159 )	( △45.6 )
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	3,145	2,716	△429	△13.6
(受益証券)	( 3,131 )	( 2,711 )	( △419 )	( △13.4 )
その他の受入手数料	4,728	4,750	21	0.5
(受益証券)	( 2,077 )	( 1,715 )	( △361 )	( △17.4 )
合 計	13,275	14,671	1,396	10.5

## (ロ) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
株 券	4,551	6,805	2,254	49.5 %
債 券	390	214	△176	△45.1
受 益 証 券	5,718	4,657	△1,061	△18.6
そ の 他	2,615	2,994	378	14.5
合 計	13,275	14,671	1,396	10.5

## ②トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
株 券 等	7,828	11,141	3,312	42.3 %
債 券 ・ 為 替 等	6,041	4,871	△1,170	△19.4
合 計	13,870	16,012	2,142	15.4



## (2) 四半期連結損益計算書の推移

(単位：百万円)

	2020年3月期 連結会計年度			2021年3月期 連結会計年度	
	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
	2019.7.1~ 2019.9.30	2019.10.1~ 2019.12.31	2020.1.1~ 2020.3.31	2020.4.1~ 2020.6.30	2020.7.1~ 2020.9.30
営業収益					
受入手数料	6,922	8,609	7,287	7,344	7,327
委託手数料	2,597	4,041	3,229	3,679	3,044
(株券)	[ 2,172 ]	[ 3,784 ]	[ 2,960 ]	[ 3,495 ]	[ 2,984 ]
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	201	202	67	151	329
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,521	1,870	1,502	1,182	1,534
(受益証券)	[ 1,519 ]	[ 1,864 ]	[ 1,501 ]	[ 1,177 ]	[ 1,534 ]
その他の受入手数料	2,602	2,494	2,486	2,331	2,418
(受益証券)	[ 1,024 ]	[ 999 ]	[ 921 ]	[ 830 ]	[ 884 ]
トレーディング損益	7,306	8,400	7,239	7,234	8,778
(株券等)	[ 4,152 ]	[ 5,247 ]	[ 934 ]	[ 5,387 ]	[ 5,754 ]
(債券・為替等)	[ 3,153 ]	[ 3,153 ]	[ 6,304 ]	[ 1,847 ]	[ 3,023 ]
金融収益	927	656	862	785	828
営業収益計	15,156	17,665	15,389	15,365	16,933
金融費用	452	452	531	668	709
純営業収益	14,703	17,213	14,858	14,696	16,224
販売費及び一般管理費					
取引関係費	2,709	2,955	2,853	2,147	2,546
人件費	6,728	6,873	6,814	6,590	6,810
不動産関係費	1,814	1,903	1,775	1,818	1,800
事務費	2,047	1,879	1,705	1,655	1,598
減価償却費	773	801	936	772	743
租税公課	366	293	358	304	365
貸倒引当金繰入額	—	—	—	1	4
その他	398	340	386	391	431
販売費及び一般管理費計	14,837	15,048	14,830	13,681	14,299
営業利益	△134	2,165	27	1,014	1,924
営業外収益	513	217	837	294	949
持分法による投資利益	—	—	—	7	338
その他	513	217	837	287	611
営業外費用	246	△142	158	26	131
持分法による投資損失	81	△173	47	—	—
その他	164	30	110	26	131
経常利益	133	2,525	707	1,283	2,742
特別利益	69	166	64	124	—
特別損失	16	98	22	213	9
税金等調整前四半期純利益	186	2,594	749	1,194	2,733
法人税、住民税及び事業税	95	35	142	121	557
法人税等調整額	△336	598	484	△126	220
四半期純利益	428	1,960	122	1,198	1,955
非支配株主に帰属する四半期純利益	39	98	△133	349	106
親会社株主に帰属する四半期純利益	388	1,862	256	849	1,849